

5月19日の産経新聞朝刊で「車両や線路内 妨害行為急増」と報じられて以降、同月28日には読売新聞が、同30日には毎日新聞、日経新聞、東京新聞が、それぞれJR東日本管内で発生している様々な妨害事象を紙面に掲載した。さらに6月4日には、産経新聞が再報するとともに、NHKニュースが「JR東日本妨害相次ぐ 警察と連携して対策へ」と報じた。さらには朝日新聞も同5日に社会面で大きく取り上げた。多くのマスコミが、今年2月以降にJR東日本管内で多発している不審事案に対して、動向を注視しており、その関心の高さが窺える。

## 2月中旬以降、およそ430件、毎月増加！！ 多発するJR東日本管内の不審事案 ～警察当局が”今後エスカレートする可能性”も示唆～

JR東日本によると、線路に自転車が置かれるなど列車の運行妨害が疑われる行為が、首都圏に限らず岩手県や長野県内など管内全域で相次いでおり、すでにその数は累計430件にも達したとのこと。JR東日本は、少なくとも3件、警察に被害届けを提出している模様で、このうち今年4月12日に発生したJR郡山駅構内において停車中の列車が車輪どめを外されて無人のまま流転して留置していた機関車と衝突した事案については、威力業務妨害の疑いで警察に被害届を提出した。

## 部外者が入れないところで起きている事案が発生！？

なお、不審事案の中で、車両の乗務員室に設置された鉄製の扉が壊される事案が50件近く発生している。いずれも、乗務員室の内側から壊されており、内部犯行の疑いの可能性もあるようだ。JR東日本の深澤祐二社長は、「部外者が入れないところで起こっているものは、その時々でしっかりとチェックする」とコメントしている。また、5月17日には、「悪質で許しがたい事象が広く発生している」と通達して社員へ警戒を呼びかけた。

JR東日本会社は、妨害行為が相次いでいることを受けて、6月4日、管内の17都県の鉄道警察隊長や各JR支社の担当者らが出席して協議会を開催した。JR東日本の松木茂常務は「利用者に心配をかけて申し訳ない。警察の指導を受けながら、防犯カメラ設置や巡回強化などで万全の態勢をとっていく」と報じられている。これに対して、警視庁の近藤義宏隊長は「こうした事案は徐々にエスカレートする可能性も否定できず、ひいては大きな事件事故につながりかねない」「軽微な事案でも鉄道の安全安心を脅かすものは看過しない」と対策を強める姿勢を示したとのこと。

なぜ不審事案が増えているのかは不明であるが、3万2千人を超える脱退者が発生したJR東労組は、6月6日付で発信した「お客さまと鉄道で働く者の命を守るために、悪質極まりない鉄道妨害を断じて許さず、安全運行を確保しよう！」なるコメントの中で、「『内部犯行説』を想起させるような報道がなされています」「内部犯行がでっち上げられ、たたかう労働組合が弾圧された歴史的教訓を私たちは忘れてはなりません」との見解を示した。

## 通勤や通学など日常の生活に影響をおよぼす懸念もある！？

JR東日本をご利用する多くのお客様は、これらの多くのマスコミ報道によって、通勤や通学など日常の生活にも影響してくるのではないかと不安を感じている人も少なくない。

鉄道の安全・安定輸送を妨げる行為は犯罪であり、許してはならない。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックを控えた首都圏において治安問題としても不審事案を放置することはできない。